

抗争的交換と可変資本節約の論理

——ラディカル派エコノミストの労働過程＝労働市場論——

角 田 修 一

目 次

1. ラディカル派エコノミストの労働過程論
2. 抗争交換理論
3. 論争——批判と反批判
4. 抗争的交換と可変資本節約の論理
5. 「理念的平均」と競争——むすびにかえて

本稿の課題は、アメリカのラディカル派政治経済学者サムエル・ボウルズとハーバート・ギンタスの抗争交換（Contested Exchange）理論を検討し、この理論をK・マルクスの「可変資本節約の論理」の競争市場分析への展開として位置づけることにある。

ボウルズとギンタスは、1968年に結成された「ラディカル政治経済学連合（URPE: Union For Radical Political Economics）」を代表するエコノミストである。かれらは現在、ともに、マサチューセッツ（州立）大学アムハースト校教授であり、近年、ポスト・リベラル民主主義の立場で、人権と民主主義、学習と人間発達を基礎に置いた新しい政治経済学を展開している。かれらは、マルクスの経済学から強い示唆を受けながら、リチャード・ウォルフやスティーブン・レズニックの構造主義的マルクス経済学や、ジョン・ローマーなどの分析的マルクス主義とは異なる立場をとる。また、マルクス理論だけでなく、ケインズ経済学、新・旧制度学派、公共選択学派の成果をもとりいれ、主流派経済学である新古典派経済学に立ち向かい、しかもこれと理論的に対話ができる新しい経済理論を築きつつある。その中心となる概念が、80年代後半以降現在まで精神的に展開されている「抗争的交換」である¹⁾。

1. では、アメリカ・ラディカル派エコノミストによる資本主義的労働過程＝労働市場批判を簡単にふりかえり、「抗争的交換」論にいたる前史を明らかにする。2. は、抗争交換理論の概要を検討し、3. はこの理論をめぐる論争を紹介する。さらに、4. では、この理論をマルクスの「可変資本節約の論理」の競争市場分析への展開として位置づける。

- 1) “Contested Exchange”に「抗争（的）交換」という訳語をあてた理由は、そのエッセンスを説明するなかで明らかにする。なお、都留康は、S・ボウルズを紹介する短文において、Contested Exchangeを「競合的交換」と訳し（『エコノミスト』誌1993年7月6日号）、野下保利は、経済理論学会第41回大会の分科会報告「現代金融危機へのラディカル派アプローチ」において「闘争的交換」と訳している（1993年10月、東大会場における配布資料）。筆者は、のちに述べる理由で、本理論およびこの用語には「競合」と「闘争」との両方の意味合いがあると考え、「抗争」という語をあてる。

1. ラディカル派エコノミストの労働過程論

1.1 ポスたちは何をしているか？——マーグリン論文（1974年）

アメリカのラディカル派エコノミストによる資本主義的労働過程批判としては、スティーヴン・マーグリンの論文「ポスたちは何をしているか？」が知られている。これは1971年に草稿の形で討論に付され、のちに“RRPE (Review of Radical Political Economics)”第6号（1974年夏）に掲載された。この論文は、資本主義的生産組織を特徴づける企業内階層制（ヒエラルキー）は搾取の手段であるとし、その起源を歴史的に検討している。

マーグリンによれば、独立生産者たちの賃金労働者への転化は、「労働者の各作業の専門化の直接の帰結」であるとともに、資本家が労働者に渡す前貸賃金による依存（＝従属）関係の形成によるものであった。（[14] p. 79-80. 訳113-114頁）

しかし、これだけでは、労働者の具体的な作業プロセスの管理権はなお（熟練）労働者の手に残される。これを最終的に打破したのが「工場制度」である。多くの経済史家は工場の増大を大規模機械のもつ技術的優位に求め、規律と管理を第二次的に扱っている。しかし、工場制の成功の鍵は生産過程の管理権が労働者から資本家に移行したことにある。資本家による規律と管理は、「技術的優位がなくても」、コストの切り下げを可能にした。いわゆる労働者の「不正行為」や「怠惰」はこれにより終止符を打たれた。工場制が効率的であるかどうかといえ、そこでは、同一の労働投入量によってより多くを産出するよりも、労働の規律によってより多くの労働量の投入がなされたという¹⁾。

マーグリンは、これにもとづき、企業のヒエラルキー組織の具体的な機能の1つとして企業経営者の貯蓄行動をとりあげ、企業ヒエラルキーを正当化しているのは資本蓄積であると主張する。かれによれば、経営者はみずからの利益である経営権力、身分保障（任期の安定性）、威信や所得などのために、企業収益を留保し再投資を決定するのである。

1) 石川経夫は、こうした主張を「労働者管理仮説」となづけ、肯定的に評価している。（[17] p. 213）

1.2 ボウルズとギンタスの社会的労働関係論

上のマーグリン論文を受けて、ラディカル派エコノミストの旗手ボウルズとギンタスは、1976年に『アメリカ資本主義における学校教育』を著し、資本主義経済とくにその労働過程に焦点をあて、リベラル派による教育改革の限界を論じた。

そのなかで、ボウルズとギンタスは資本主義的労働過程を次のように把握している。

経済は人間を生産する。この人間生産の過程が、職場でも、学校でも、人間本来の要求によってではなく、利潤と支配という至上命令によって支配されている。これが資本主義に対するかれらのきわめて単純明快な批判である（[2] p. 53f. 訳I 92頁）。

アメリカの経済制度は多数派を排除し、少数派を守り、多数派をこの少数派の影響に従わせるという、およそ民主主義的形態をもつ政治制度とは正反対の性格をもっている。これは、資本主

義の原動力である利潤追求にその原因をもとめることができる。資本主義的企業の全体主義的構造は、雇用者による利潤追求のための労働者管理の手段である。経済権力の体制を安定的に維持するための最大の手段は、生産過程自体を組織化することである。そしてさらに、この秩序を正当化するイデオロギーが受け入れられ、これが日常的体験を通して確認され、支配される人々が互いに無関心あるいは対立的な階層に細分化されるような社会関係の構造をもつことである。

その分析では、「市場と所有関係」と「労働過程の社会的関係」、そして経済の「不均等な発展」の3つを考察しなければならない。ここでは、社会の諸個人を、生産過程への関わり方が共通な人間集団である「階級」に位置づける必要がある（〔2〕 p. 67. 訳 I 115頁）。

マーグリンがのべたように、技術や効率性と企業内ヒエラルキーとの関係は単純ではない。労働疎外やヒエラルキー的分業は、現代技術の必然的帰結ではない。工場制度出現の意義は、それがもたらす有効な管理にあった。中央集権的管理体制の導入による効率優先のための職務の細分化と定型化がすすめられた。こうして、「利潤追求に無関心な労働者から雇用主がどれだけの成果を引き出し、労働者全体の力を弱めるために、労働者の団結を雇用主がどこまで抑えたりすることができるか（分断統治）によって利潤がきまる。ヒエラルキー的分業は、経営者の管理を最大限にし、職務と責任の細分化による労働者の事後責任を高め、労働者間の安定した同盟の発展を妨げる。」（〔2〕 p. 83. 訳 I 144-145頁）

要するに、ボウルズ、ギンタスによれば、雇用主の仕事の編成と採用との基準のなかには、権力と技術が同時に組み込まれている。社会的生産関係の階級的基礎に分析の焦点を当てないかぎり、権力と技術のどちらも十分に理解することはできない。この点について、かれらは次のようにかれら自身の経済理論を説明している。

われわれの分析は、利潤最大化を技術的効率性と同一視する、通例の企業理論から乖離している。伝統的な理論の誤りは、賃金＝労働の交換を、他の経済的交換と対照的に同一視する点にある。雇用主＝被雇用者の関係は次の点で異なる。すなわち、もし労働者が、契約について（例えば時間通りに仕事にでてくるような）法律的に拘束されるような側面だけを守るのであれば、生産はほとんど行なわれなくなるだろう。したがって、内部的な生産組織は、個々人が生産し、その志望と自覚とが、生産のヒエラルキーに合致するべく抑えられるように動機づけられ、労働者を互いに分断して、経営に対抗する総体的な力を弱らせるようにデザインされていなければならない。要するに、賃労働制の契約を完全な形に保つためには、外部ではなく、当事者の権限の範囲内でそれが守られるようにしなければならない。このようにして、企業の理論に権力の問題が入ってくる。（〔2〕 p. 312. 訳 I 270頁）

ボウルズ、ギンタスによる経済的不平等の構造の分析は、労働過程の分析と並行している。ボウルズらはいふ。「アメリカにおける不平等の根源は、階級構造と性的、人種的な権力関係とにみいだすことができる」。「学校教育の制度もこのような特権構造を永続させる役割を果たしているいくつかの制度の1つにすぎない」（〔2〕 p. 85. 訳 I 147頁）。

前述の労働の社会的関係の違いは、支払われない家事労働者と雇用労働者とのあいだの経済的不平等をもたらす原因でもある。「家庭内での仕事と経済的報酬との分化は、性にもとづく分業を反映したものであって、男女間、成人と子供の間の権力関係によって左右される。家庭内で成人男子が優位を占める原因は、一部は、伝統に支えられ、法律的な差別により強化された慣習的

な男女の役割に、一部は、資本主義経済特有の労働市場の階層的区分に起因する成人男子の賃金の独立性の優位に求めることができる。家庭内の不平等は、資本主義経済の（そしてほとんどの他の経済の）普遍的、中心的な特徴ともなっている」（〔2〕 p. 89. 訳I 153-154頁）。

アメリカにおける不平等は「労働過程の社会的関係」に関連している。不平等は、社会的労働関係におけるヒエラルキー的分業制に組み込まれている。権限、威信、責任の相違に応じた企業内賃金格差、職階と昇進の性格による不平等などがそれである。そして、これらの特性に応じて労働者に要求される性格特性と意識形態が、企業内ヒエラルキー秩序への労働者の統合を容易にしている。人種、性別、年齢、学歴、年功にもとづく給与政策は、雇用主が利潤を追求するために労働者を管理する手段として用いられる。

このように、ボウルズ、ギンタスによれば、教育「問題の根源にある」のは資本主義経済である。資本主義経済の分析は、垂直的なヒエラルキー的分業における経済権力、技術のもつ権力的性格、さまざまな社会的不平等の経済的意味と社会的機能を明らかにする。

しかし、この時点におけるボウルズらの研究は、リベラル派による教育改革の失敗の意味を明らかにし、教育の経済的意味を明らかにするもので、資本主義経済における諸関係を経済理論そのものとして体系的にのべるものではなかった。このことは、まず1985年のボウルズ論文〔1〕において明らかにされる。

次に、このボウルズ論文にはじまる抗争交換理論の概要を検討しよう。

2. 抗争交換理論

2.1 マルクス経済学の本質的基礎

抗争交換理論の起点となったボウルズ論文〔1〕は、1985年の全米経済学会（AEA: American Economic Association）機関誌『アメリカ経済学評論（American Economic Review）』に掲載された。この論文について、ロビン・ハネル（アメリカン大学教授、ワシントンD.C.）とマイケル・アルバートは、次のように書いている。「ボウルズ論文が掲載された時に、アメリカ経済学評論誌は、10年以上に及ぶラディカル派“コンフリクト理論”の無視をやめた。この論文は、コンフリクト理論の論理を簡潔に説明し、伝統的な経済学者にもなじみある用語で議論を提供した」（〔13〕 p. 42-43）。

本項では、抗争交換理論の核心をなす「労働過程および労働市場論」に焦点をあて、そのエッセンスを紹介しながら検討をすすめる。

ボウルズは、本論文の冒頭で、次のようにその意図を説明している。

近年、主流派経済学において、企業の内部組織への関心が高まっている。単純なワルラス・モデルにおいては、企業は費用最小化過程における投入-産出関係として表現され、企業の内部的組織の研究はなされない。これにたいして、ロナルド・コース（1991年度ノーベル経済学賞受賞者）の「取引費用論」および「新制度学派」の立場を鮮明にしたオリバー・ウィリアムソンの「企業の階層制論」¹⁾、その他「内部労働市場論」や「団体交渉論」の分析がある。しかし、コースらのモデルによれば、企業の内部組織は、結局、労働者による一連の不正な行為、すなわち「なま

け」やフリーライダー問題に対応するものであり、企業内階層制が個人の利己心と集团的利害との調整手段であるとして合理化される。これはちょうど、市民革命の時代に国家を利害調整手段として説明したトマス・ホッブズに対応するものである。したがって、このような立場を「ネオホッブシアン」と名づける。

これにたいして、マルクス・モデルは、生産過程の分析および市場あるいは競争の分析にとって、生産手段の所有と、この所有が生産過程において可能にするところの支配命令（command）とが根本的なものであると主張する。

ボウルズらの研究課題は、まず、マルクスによる「労働と労働力との区別」にもとづき、「資本による労働者からの労働の抽出」をいっそう具体的に展開すること、その際、「現代マルクス主義者の貢献を統括することができるような、単純で一貫したマイクロ経済学的枠組みを提供すること」（[1] p. 18）に設定されている。

この「マルクス経済学のマクロ的基礎」という表現については、ボウルズ自身、「マイクロ」の意味を説明しているわけではないし、マルクス経済学を主流派経済学のような「マイクロ」と「マクロ」に分割することを提唱しているわけではない。この場合は、いわば各種市場における交換当事者相互の関係（ただし市場におけるいわば水平的な競争関係だけではなく、垂直的な支配命令関係をも含んだ意味合いでの関係）を表現するものとして「マイクロ（経済理論）」という表現が使用されているものと思われる。²⁾

- 1) コース/ウィリアムソンの企業組織論については、さしあたり、坂本和一 [22] が参考になる。
- 2) 経済学の体系という問題で、ボウルズは、リチャード・エドワードとの共著による政治経済学のテキスト [9] (1st. 1985, 2nd. 1993) を「第1部 競争, 支配, 変化」「第2部 資本主義と階級」「第3部 ミクロ経済学: 市場と権力」「第4部 マクロ経済学: 失業と成長」の4部構成にし、かれらの三次元アプローチにもとづく政治経済学の特徴点を、「新古典派経済学」「マイクロ経済学」「マクロ経済学」と対比しながらまとめている ([9] p. 23, 259, 473)。

2. 2 抗争的交換の意味——経済権力の所在と強制関係の「証明」および交換に内在する政治性の表出——

マルクスのモデルの特徴は、単なる市場での交換や、物理的な投入－産出関係ではなく、これと区別される企業内の支配命令という社会的関係を扱うことにある。したがって、異なるモデル構成が必要である。そこで考えられたのが、ボウルズらの「抗争交換モデル」である。

この場合、「抗争的交換」は、労働交換モデルに限定されない。抗争的交換は労働力からの労働の抽出よりもさらに普遍的な内容を意味し、労働市場とともに資本市場の問題を包括すると考えられるからである ([5] p. 61)。しかし、ここでは主に、労働市場と労働過程に焦点をあて、論文 [1] のあとに発表された論稿を中心に紹介・検討する。

かれらはまず、「抗争的交換」の普遍的意味をつぎのように説明している。

「A と B のあいだの財またはサービスの交換において、A (=買手) にとって価値があり、B (=売手) にとってはコストがかかり、しかも強制可能な契約において完全に特定化されない属性をもつとき、(これを) 抗争的交換とよぶ。この場合に、交換の事後的内容は、抗争される属性の望ましい水準を B に強制するために A によって制度化される監視と制裁の機構により決定される」 ([7] p. 332)。この定義の最後の部分は、「内生的契約強制の手段としての監視と制裁」を意

味する（〔7〕p. 329）。これを労働市場における交換にもとづく資本主義的労働過程にあてはめて説明すると、次のようになる。

資本主義的生産過程では、ボスによる監視と、解雇の脅しを含む管理体系により、労働者から労働が抽出される。この場合、実際の労働努力（labour effort）の水準は契約では保証されていない。なぜなら、このような水準をあらかじめ具体的に契約のなかに書き込み、約束させることは不可能だからである。したがって、雇用者と労働者の取引の中心は、契約においては解決されない実際の労働の分量と強度をめぐる利害の争いにある。この意味で、この種の交換を抗争的交換というのである（〔5〕p. 61）。

「われわれの主な主張はつぎのことにある。資本主義経済におけるもっとも重要な交換は抗争的であり、こうした交換においては内的強制が、結託がなくても、あるいは完全競争の他の障害がなくても、自発的参加者のあいだの、明確に定義される一連の権力関係を生じさせる」（〔6〕p. 167）。

「抗争的」あるいは「抗争される」交換という意味は、この場合、労資のあいだの交換が単に「競争」的であるというのではない。そこには、利害の相違と契約内容の実行における不確定性にもとづく明確な強制、権力関係と社会経済的争いがある。また、これは単なる「闘争」的な関係ではない。労資のあいだの賃金や雇用をめぐる闘争は、この交換の抗争的性質から生じる。この理由により、“contest”は「抗争（的）」と訳するのが適切であると考えられる。

こうした抗争的な（私的）契約を外生的に強制するための道具として、「不確定な（偶然的な）更新」が中心的な位置を占める。すなわち、雇用契約において、引き続き雇用されるかどうかからないという状況が、雇用主と被雇用者のあいだに一種の強制関係、権力関係をもたらすからである。しかし、それが効果的であるためには「強制レント」の提供が必要である、とかれらはいう（〔4〕p. 147）。あらためて、このことを説明しよう。

2. 3 均衡賃金、労働努力と非自発的失業の存在。抗争交換における競争均衡の決定論

労働者が期待できる最低賃金水準（ w_{\min} ）を「フォールバック（＝頼みの綱あるいは代替的）賃金 z 」（〔9〕ch. 10ほか）とよぶ。これは、失業時の見込み収入（失業保険、別の仕事による収入など）の現在価値によって決まる。¹⁾賃金水準が $v(w) = z$ であれば労働者に失業の脅威がない（ことに等しい）ので、労働者は資本家の望むような「労働努力 e 」（分量）では働かない。この賃金水準が、新古典派のとらえる「完全雇用」に合致する均衡賃金率である。したがって、解雇の脅しは、賃金 $v(w) > z$ においてのみ効果的である。この差額を「失業費用」あるいは「雇用レント」とよぶ。²⁾

資本家は労働者に対しある水準の労働努力（ e_{\min} ）を求め、この水準以下の努力では解雇されることを労働者は知っているものとする。最低賃金と最低努力水準の関連づけが行なわれる。

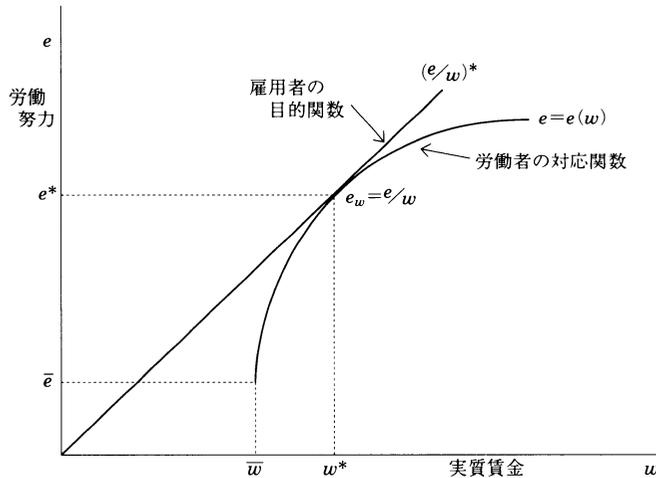
資本家は、労働者から最低の労働努力より以上の労働努力を抽出するために最低賃金をこえる賃金水準を支払い、それによるプラスの失業費用（雇用レント）の支払いと、それによって引き出される労働努力に伴う利益とをバランスさせるように行動する。また労働努力水準上昇のための監視機構とそのための費用をも支払う。

他方、労働者は、追加的な労働努力による限界不効用と、より高い賃金（雇用レント）を受け

取ることのトレードオフによって、どれだけハードに働くかを決めるような行動をとる。

そこで、資本家による労働抽出関数 $e=e(w)$ は、図1のように決定される（〔6〕 p. 180および〔9〕 p. 196を参照）

図1 最適賃金と労働強度〔6〕 p. 180



この図において、資本家は、 e/w の最大化すなわち単位労働費用最小化をもとめる。 e/w が最大となる点が「単位労働費用 unit labour cost」の最小となる点であり、これが「最適賃金」あるいは「均衡賃金」である。

それだけではない。資本家としては、監視や制裁の機構を使ってこの曲線を上方にシフトさせようとするし、労働者としては共謀してこれを引下げようとする。また、当然、フォールバック賃金率 (z) をめぐる社会的争いが展開され、この水準が失業率および失業保障に関係することはいうまでもない。つまり、労資間で展開される闘争は e/w の傾きと z をめぐるものである。

さらに、均衡賃金が最低賃金を上回っていることは、非自発的失業、あるいはより望ましくない状態で雇用される労働者の存在を意味する。資本家は e/w 最大化のために最低賃金での完全雇用を拒む。なぜなら、それが現役労働者に対する解雇の脅しによる効果的な労働強制手段となるからである（〔6〕 p. 182, 〔9〕 chap. 10を参照）

以上の理論的枠組みにより、完全競争市場における労働市場の不完全性が証明できる。³⁾

- 1) 失業費用=(週賃金-失業保険給付)×失業継続期間（〔9〕 p. 362-3）。
- 2) マルクスの理論的枠組みではこうしたものはみられない（〔6〕 p. 213注36）

なお、「取引費用」あるいは「強制費用」という用語を使用しない理由について、かれらはつぎのようにのべている。

「われわれは、より広い用語である取引費用を適用することよりも、これらを強制メカニズムあるいは戦略とよぶ。ウィリアムソンにより使用された取引費用は、抗争交換において生じる要求の強制よりも多くのことに妥当する。そして、いかなる場合も、生産技術がそれらの潜在的な強制能力で選ばれるときには、取引費用と生産費用とのあいだの区別は明確になされない。われわれは、同様の理由で、強制費用という用語を避ける。われわれの分析は、強制の問題が交換の一方の側においてのみ存在する場合に限定されている。交換の一方が貨幣的支払い（監視費用はゼロと仮定されている）を

提供する場合を強調することによって、交換の双方が戦略的権力を行使する「双方的内的強制」のより一般的な問題は脇に置かれている。青木昌彦『企業の協調的ゲーム理論』ロンドン、1984年をみよ。〕（〔6〕 p. 212注32）

アメリカにおける雇用レントの測定については、J・ショア〔12〕を参照されたい。

3) これは、J・M・ケインズの非自発的失業論を取り入れたものと考えられる。

2. 4 ショートサイドの権力と富——「内的要求強制」の経済学

抗争的交換が行なわれる市場においては、一方の担い手は、契約の更新を不確定にし、量的制約を受けずに契約の相手に対して権力をもち、それを自分の利益になるように行使することができる。これを市場の「ショートサイド」の担い手およびショートサイド権力とよぶ（〔6〕 p. 183）。これにたいし、労働の供給者と、労働取引に失敗し市場の外に配置される者はともに「ロングサイド」の担い手という。契約当事者である両者のあいだには、内的要求強制が存在する。これは、国家など第三者による規制を伴う「外的要求強制」に対して、契約当事者たちのあいだの「内的な要求強制」を対置することになる（〔6〕 p. 167）。

労働者の間の分断や支配（人種や性、長期契約と内部労働市場）の要因として考えた場合、この経済権力は、何らかの起源による社会的差別が競争する企業に低賃金の利用と利潤増大という利益をもたらし、労働者に対してはかれらの団結を困難にし、労働者による「非労働戦略」を停止させることになる。

さらに、ここから、利潤極大化にもとづく資本家的技術選択は必ずしも効率的ではない、という結論を導くことができる。すなわち、資本家が単位労働費用（ ulc ）を最小化しようとするとき、効率性（ e ）と労働努力（強度 d ）の2つの要因を考えると、第1の例としては効率性（ e ）を低下させても強度（ d ）をそれ以上増大させるような技術、第2の例としては効率性（ e ）を低下させても、低技能化により交渉力の弱い低賃金（ w ）で強度（ d ）のより小さな労働者で単位労働費用を低下させることができる。これら2つのケースが生じる主な理由は、抗争交換理論が前提しているように、購入される労働時間と実際の労働量との違いということにある。

2. 5 資本市場における抗争的交換と階級、階層、所有および権力

ボウルズとギンタスは、さらに、抗争交換理論を資本市場にも及ぼし、そこから資本主義社会における階級、階層、所有および権力の問題を解く鍵をみつけようとしている。

まず、資本市場における資金の貸し手はその借り手に対し、あるいは企業の所有者は経営者に対し、それぞれ前者（貸手、所有者）の利益になる行動をするように、後者（借手、経営者）の行動の監視および必要な場合の制裁を行なう。契約の更新は、借り手または経営者の行動が貸し手または仕事の提供者の満足するようなものであるかどうかによる。すなわち、ここでも「不確定な更新」が大きな役割を演じる。資本市場と、先にみたような労働市場とのあいだの大きな相違点は、借り手の担保物件（富）の存在にある。

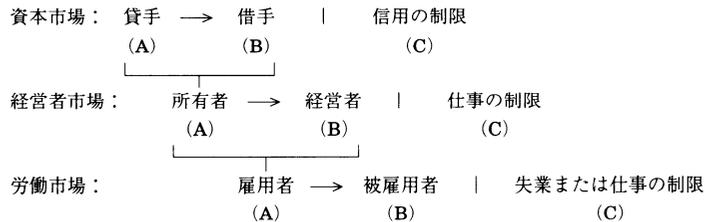
「富の所有は抗争交換市場におけるショートサイドの地位にかれらを配置することによって、その担い手に力を与える」（〔6〕 p. 192.「命題5」）のであって、富の所有が無媒介に経済権力をもたらすのではない。

資本市場において信用供与関係にある「貸し手と借り手」が「富める者」である。かれらはと

もに、経営者市場においては「所有者」として経営者に対してその権力を行使し、経営者に仕事を与える。また、「所有者」と「経営者」の両者はともに、労働市場においては「雇用者」として立ち現われ、「労働者＝被雇用者」に対してその権力を行使し、仕事または失業を割当てる（〔6〕 p. 196）この関係を図に表わしたのが、図2である。

図2 抗争的交換：ショートサイド権力と階級カテゴリー。〔6〕 p. 196

(A)はショート・サイダーを表わす。(B)は取引を行なうロング・サイダー、
(C)は取引に失敗するあるいは次善の取引を強いられるロング・サイダーである。
矢印は権力が行使される方向性を示す。



このなかで、「経営者」は、所有はしないが権力をもつ。これにたいし、自営業者は、所有するが権力をもたない。したがって、「富の所有は、ショートサイド権力の保有にとり必要でも十分でもない」のである（〔6〕 p. 198: 命題9「富と権力の非対応性」）

さらに、所得分配についていえば、所得分配は、均衡状態でも清算されない市場における競争的交換によって決定される。遍在する強制レントが不平等の主要な源泉であり、その利益は経済と国家の両方における集合行為によって得られる（経済における政治的關係）。だから、たとえば反差別政策や完全雇用促進による平等のプログラムは、利益の再配分を効果的にしうる。富の平等化はおそらくより平等な所得分配を普遍化するだろうが、それ自体によって経済の政治的構造を変えるものではない。ボウルズらはこれにもとづいて、所得分配が不公正であれば、資産の再分配あるいは社会化をすればよいという議論は的外れだという。これは、新古典派およびJ・ローマーへの批判である。（〔6〕 pp. 200-202）。

2.6 ポスト・リベラル民主主義における経済民主主義と民主的企業システムへの展望

抗争交換アプローチは、資本家の所有の転換と、労働者所有による企業の管理および民主的管理を支持し、「交換が抗争的であるような市場」にたいする社会的規制の根拠を示す理論である（〔6〕 p. 309f）。

ボウルズとギンタスは、1986年、『民主主義と資本主義：所有、協同体、現代社会思想の矛盾』（〔3〕）を著し、資本主義的なリベラリズムに対して、ポスト・リベラル民主主義を対置した。ここでは、資本主義と民主主義が対立するルールであることを明らかにしたうえで、人民の主権が学習と歴史を統治する新しい社会ビジョンを提起している。かれらのいう経済民主主義論の詳細は別途、検討を要するが、抗争交換理論との関連で、「民主的企業」に関する議論に簡単に触れておこう。

経済民主主義は、民主的な関与の増大、社会的互惠性の平等な形態によって、社会的な衝突を弱めるだろう（〔3〕 p. 203）。そこでは、労働の場における民主主義、民主的経済計画、資本への

共同のアクセスという社会的責務が明確になる。そのなかで、民主的企業の経済的優位性として、雇業者への所有権の再分配と、その大きな効率性が指摘される（〔4〕 p. 149）。その保証は、民主的な労働現場における参加と学習、発達によって、その担い手たちが効率的な生産を行なうことにある。他方、経済的に不利な条件としては、所有財産の規模が小さいこと、労働者所有・管理企業に対する金融市場の忌避、さらに所有財産を失うことになる危険負担行為に対する労働者の側の慎重さ、があげられる（〔8〕 ch. 11）。

抗争交換理論の概要は以上である。抗争交換理論の中心は、いわばミクロ的な労働過程＝労働市場分析の理論である。これがどのようなマクロ的な議論と結びつくのかという点について、ポウルズは、レギュラシオニストであるR・ボワイエと共同論文を著し、「ケインズの総需要分析と労働過程分析の暫定的総合」を意図したものとべている（〔9〕）。抗争交換理論にもとづく資本蓄積の型の分析、あるいは総需要と総供給との関連などについては別途、検討しなければならない。また、抗争交換論の背景となっているポウルズとギンタスの新しい社会観、思想、経済分析の方法などに関する検討も本稿の対象外である。

次の3. では、抗争交換理論に対する批判とリプライを紹介しよう。

3. 論争——批判と反批判

3.1 批判と反批判——その1

抗争交換理論は、主流派ないし正統派である新古典派経済理論への批判を含んでいる。

ポウルズらによれば、新古典派経済理論は、公的領域すなわち国家と政治と、私的領域すなわち家族と私的企業とを分割した図式にたっている。私的（交換）領域においては経済権力は不在とされ、したがって私的領域における社会的責任性は欠如させられている。それは、①所有（資産）の中立性、②支配の無関係性、③市場交換の効率性、という3つの誤った前提にもとづいているからである。さらに、新古典派理論においては、競争的均衡における非自発的失業が否認される。労働市場における差別もまた非効率だとして否認されるが、これらは物事の一面すなわち経済の水平的次元である市場における競争しか見ない議論であり、経済の垂直的次元である支配命令関係を看過したものである。

また、新古典派経済理論において一種のブラック・ボックスとなっていた企業論を、新制度学派は非市場交換的關係としてとらえた。しかし、かれらの企業論においては、企業内の階層的支配構造が「機会主義」や「不正行為」から生じる「取引費用」の節約として擁護される。ポウルズらによれば、この議論は、抗争的交換のホップズ的解決の合理化である（〔1〕〔3〕）。

抗争交換理論は、他方で、ラディカル派エコノミストのあいだでも議論をよびおこし、いくつかの重要な論点が提起されている。ここで、1990年に『政治と社会』誌上で交わされた批判とリプライを簡単に紹介しておこう。（以下、〔6〕所収の論稿による）

まず、D・マクロスキーは、ポウルズとギンタスの抗争交換理論は旧き良きシカゴ学派の「取引費用」論と同じであり、「黒板の経済学」ではないか、という高踏的な批判を行なっている。

マクロスキーの議論は、結局、市場の抗争的性格を交換における摩擦（フリクション）だとしかみなさない。市場のフリクションに関する伝統的な理論においては、フリクションは失業をとまなう均衡もショート・サイド権力をも支持しない。コースら（そのほかG・ベッカー、アルチアン、デムゼツなども）は非市場的な相互作用に関して新古典派の静止的な分析を拡張したが、抗争交換理論は、市場交換の部面においてさえもそうしたことは起こらないということを議論するものである。

第2の批判的論点は、競争論についてである。J・R・ボウマンは、抗争交換アプローチが完全競争の仮定を受け入れたことで、生産物市場や資本市場における資本家同士のあいだの積極的な競争と、それが労働市場に影響する論理とが不十分になり、資本家はたんなる価格の受手になってしまっているのではないかと、という批判を行なった。

これにたいし、ボウルズとギンタスは、生産物市場における抗争交換モデルの拡張可能性について応え、それが消費財市場において成り立つことを論じている。消費者が企業を「切り換える力 the power to switch」による消費者主権は消費財市場が競争均衡において清算される場合には存在しないが、企業が慢性的過剰供給により非価格競争を展開せざるをえない状況においては、財の非契約的側面である品質について消費者の嗜好に迎合せざるをえないために、消費者主権が成立するという。もちろん、消費財市場は、富の平等な配分がある度合いに応じてのみ、消費者主権の力が平等に配分されるのであり、資本主義社会における富の配置はこの点で批判可能なものである。

第3に、E・O・ライトとM・ビュラヴォイは、労働努力を引き出すメカニズムは抗争交換論の想定する監視・制裁モデルだけでは不十分であるとする。かれらは、行動における服従の関係としては、単なる支配関係だけでなく資本家の「ヘゲモニー」を含む非対称的相互関係の論理が、また、行動における認知メカニズムとしては、戦略的合理性とともに非戦略的な行動と評価の基準が必要であるという。また、かれらは、進んだ資本主義国では、単純なボスによる監視と制裁という手段よりも、労働者による集団的な自己監視メカニズムの方がより効果的であるという現実を説明する必要がある、とのべている。

ボウルズとギンタスはこれに答えて、ライトたちの「強制と同意」の関係についての議論の多くは有益であることを認める。しかし、ライトたちは、抗争交換モデルにおける同意の重要な役割を誤解している。抗争交換モデルにおいて、労働者は報酬、制裁、監視の体系に対応して労働努力の水準を選ぶ。それはまさに、労働者の戦略的合理性を分析する1つの方法である。さらに、解雇の脅威は無力でも相対的に重要でないのではなく、仕事を失うコストは実際に相当なものである。また、企業における所有者と労働者との共同利益は、抗争的交換の枠組みにおける雇用レント（失業費用）を規定する労働者の状態、すなわち失業持続期間と賃金に対する失業保障の水準に依存する。労働者の相互監視もまた、労働抽出関数のシフトとしてとらえることができるのである。

3.2 批判と反批判——その2：「権力と所有」

抗争交換理論に対する重要な批判点に、J・ローマーによる「権力と所有」をめぐる批判がある。ローマーの批判は、ボウルズとギンタスのいう「ショートサイド権力」が、ひとつは政治過

程をつうじた国家の政策のコントロール，もうひとつは学校やマス・メディアを通じたイデオロギー支配，この2つの大きな資本家の力を説明できないために，資本家の力の本質をつきとめられない，ということに向けられる。

ローマーによれば，資本家の力は富や生産的資産のコントロールに起因するものであるにもかかわらず，ボウルズとギンタスの説明では所得分配や階級が富や生産的資産と相関関係をもたないものになっている。ローマー自身も，富の平等的な再配分（people's capitalism?）だけでは資本家の力を廃棄するうえで十分ではないと考えるが，ボウルズとギンタスは人びとの内的な特質が問題だと考える点で誤っているというのである。

ローマー自身による階級と搾取の説明によると——ボウルズたちが「ポスト・ワルラシアン」とよぶものである——，生産的資産における富の私的で不平等な配分自体は，労働契約が完全に描写でき，コストなしに強制できるものであっても，経済の担い手たちにある種の最適状態と経済的均衡をもたらす。その意味で，階級構造と搾取の存在は労働と賃金との交換が「抗争的」であるという事実（抗争的だという現実是不可欠だと認めたうえで）に依存しない。ボウルズたちがローマー・モデルを批判するさいに，そうした「明白に非現実的なモデル」においても階級と搾取が内生（因）的に発生するというローマーの主張に挑戦していない。これがローマーによる批判である。ローマーによれば，「抗争的な労働交換」がなくとも，「差別的な所有」があれば「階級と搾取の構造」は存在しうる。その点で，ローマーのモデルの方がボウルズ&ギンタス・モデルよりシンプルであるから，証明の義務はかれらのほうにある，というわけである¹⁾。この批判に対するボウルズとギンタスのリプライは，次のようなものである。

ローマーの議論は，非清算的市場における担い手のショート・サイドへの配置にもとづく制裁権力が現実に存在することを否定はしないものの，この事実が資本主義経済システムの機能にとって本質的ではないと考えている。「マルクスの意味における階級構造と労働者の搾取とは，労働と賃金との交換が抗争的なものであるという事実¹⁾に依存しない」というのが，ローマーの言明である。しかし，われわれ（ボウルズとギンタス）の目的は，搾取のみならず支配の理解にある。したがって，問題は，ローマーが強調する富の分配とわれわれが考える抗争との関係にある。

失業，労働の資本への従属，人種その他の差別のないローマーの仮説上の体系が，資本主義の現実の歴史を説明するうえで十分であることを示す責任が，ローマーにある。かれの議論では富の影響を強調するが，雇用主が行使する権力についてはほとんど不明である。経済におけるショート・サイド権力の独立の重要性を拒絶し，資本の国家権力もそのイデオロギー的影響のいずれも，経済取引におけるショートサイド権力に起因しないということを示唆し続ける。しかし，資本の国家に対する権力が，投資，およびそこから間接に雇用にたいするコントロールに関連することは明白である（資本のストライキや資本逃避など）。同様に，資本のイデオロギー的権力は，労働市場が決して清算的ではないという事実にもとづいているのである。

抗争交換理論の「目的は，権力が所有よりも重要であるというのではなく，強制と同意のように，それらが相補的で互いに重要であると主張することである」（[6] p. 302）。

付論しておけば，ボウルズとギンタスは，かれらとローマーとの相違は民主的左翼の前進する道に関する違いに由来するのかもしれない，とのべている。ボウルズとギンタスは，資本主義批判の中心はその非民主的性格におかれるべきで，左翼的対案は何よりも労働現場の民主主義と投

資の民主的責任を受容するべきである、と主張する。この「抗争交換と民主的左翼」という問題は、別途、あらためて検討する必要があるだろう。

1) ローマーの搾取論については、甲賀 [19] を参照されたい。

4. 抗争的交換と可変資本節約の論理

4.1 抗争交換理論の提起するもの

従来、ラディカル派経済学には、「グループ内部の多様性を反映して、いまだ1つの体系なし学派と呼ばれるべきものはできあがっていない」（都留編『岩波・経済学小辞典第2版』1987年「ラディカル-エコノミクス」）、あるいは「1つの体系なし学派と呼ばれるべきほどのまとまりをもつにはいたらなかった」（同上第3版1994年）、とする評価がある。しかし、2. で概要を示した抗争交換理論は、ラディカル派の旗手ポウルズとギンタスによって提起された1つの新しい理論体系というべきものである。（これが『民主主義と資本主義』[3]の刊行と同時に展開されはじめたことは注意すべきである。）

「資本主義の政治経済学のための新しいミクロ理論的基礎」をなす抗争交換理論は、マルクス『資本論』の理論構成をそのまま踏襲していないが、同書の「資本と労働（力）の交換」理論につよく影響され、「マルクスのモデルの根底にあるミクロ経済学的論理を展開」（[1]）したものである。また、新古典派およびその他の政治経済学において展開されてきた手法に即して、しかもそれらに代わる理論モデルを提起している。それは、O・ランゲ、森嶋通夫に代表される「現代マルクス経済学」派における権力性や強制関係を欠く「ワルラス的一般均衡論」とマルクス理論の結合、あるいはローマーのいう「資本主義経済の一般均衡モデル」に対する批判をも内包している（[6] p. 168f）。

わが国のマルクス経済学界では、ポウルズらの理論は、「SSA（社会的蓄積構造）学派」あるいは「コンフリクト理論」の名で紹介されてきた。上にみたように、抗争交換理論の中心は「雇用関係」の理解にある。それは、産業予備軍の存在を組み込んだ賃労働の理論として、いわばマクロ的な資本蓄積論の基礎理論に位置する。また、賃労働関係を基礎にした制度論と競争（機能）論の展開、個人的および集合的の行為論にもとづく賃金決定と労働抽出（強度）と労働市場不均衡との理論的同時解決を提起している。

そこで、第4項では、抗争交換理論の労働過程および労働市場分析は、マルクス理論を展開するうえでどのように評価しうるかについて、1つの試論を提起する。

4.2 「転化」論のミクロ理論的展開

先にのべたように、抗争交換理論の本質的な要素は、「資本と労働のあいだの交換と搾取」の関係性を説くことである。

ポウルズとギンタスは、経済的担い手の内的本性と、労働力からの労働の抽出における闘争の洞察は本来、マルクスのものであるにもかかわらず、かれの労働価値論の展開においては背景に隠れてしまったと考えている。しかも、その後、ランゲ、森島、ローマーなどがワルラス流の一

般均衡モデルを若干修正して利潤と搾取の理論に適用した際に、この洞察はまったく消え去ってしまい、問題がいわば非政治化させられてしまった。そこで、こうしたポスト・ワルラシアン（とくに左翼の）の間違いを克服するためには、政治経済学における新しいマイクロ理論的な基礎が必要であるという。

contest（抗争）は compete（競争）と conflict（闘争）の両方の意味を含み、内容的には、「競争」的交換と均衡を通して実は内在的な力の強制関係を要求するがゆえに「闘争」的であるということを表わす。この内在的要求強制（endogenous claim enforcement）関係が資本家の内的選好（endogenous preference）である。抗争交換理論は、雇用における「政治的關係」「力と社会構造」だけでなく、資本市場論においても適用可能であり、これにより資本主義社会の階級理論に新しい光をあてることができる。その意味で、「抗争的交換」モデルは「政治経済学の一般的な方向づけ」をも示唆している。

じつは、資本と労働との交換がどのようにして単なる商品（貨幣）交換と同質でありながらもそれとは正反対のものに転化し、それがいかにして再生産されるか。これを明らかにすることがマルクスにおける最大の理論的飛躍であった。マルクス自身の表現を使えば、それは、商品交換「それ自体から生じる従属関係（relations of dependence … which result from its own nature）」（[15] p. 271. 訳219頁）が、労働力という特殊な商品の交換関係においていかにして「従属労働」関係をつくりだすかということである。

ボウルズとギンタスは、マルクスが『資本論』第1巻第4章「貨幣の資本への転化」における「労働力の売買」で明らかにしたような、資本家と労働者のあいだの対等な交換関係がどのようにして労働強制関係に「転化」するかということ、マイクロ理論世界の用語を用いて説明した。いいかえれば、ボウルズとギンタスのいう「抗争的交換における競争的均衡のシステム」を通しての資本家の力、あるいは「生産の場における政治」は、結局、失業の脅威を背景にした資本家の権威の確立を表現する。かれらの議論は、その本質において、マルクスの「転化」論に新しい光をあてる試みである。

4. 3 可変資本節約の法則（論理）と資本家の単位労働費用最小化行動

抗争交換理論は、その内容のすべてにおいてではないが、可変資本の運動における節約の法則（論理）を資本と労働のあいだの競争の次元において展開したという意味合いを含んでいる。

資本家は一定の賃金額を支払って所定の労働時間内の労働力の処分権を手に入れる。買われた労働力は当該の資本家によって「使用」され、契約により定められた時間内に新たな価値を生産する。この価値はすべてその資本家の取得するところとなる。しかもその価値量は、資本家が労働力商品に支払う価値量よりも大きい。資本家が取得する新しい価値から労働力に支払う価値を差し引いた「剰余」の価値部分こそ、資本価値の外面的な運動においては「追加」価値分として現象するものの本質である。この意味で、労働力商品の購買にむけて前貸しされる資本価値は、ある一定の価値量でありながら、資本主義的労働過程において真に価値増殖し、可変資本の名の示すとおり量的に変化しながら回収される部分である。これに対し、生産手段に前貸しされる資本部分はその価値量を変化させずに新しい商品価値のなかに移転され保存され回収される。後者は、マルクスにより不変資本と名づけられた。

マルクスは、『資本論』第3巻において、利潤率（前貸総資本に対する剰余価値総量の比率）を規定する諸要因を分析し、「不変資本充用上の節約」が利潤率を上昇させる1つの要因であることを明らかにしたが、これに対応する「可変資本の節約」という用語は用いなかった。しかし、マルクスが『資本論』第1巻で明らかにした資本主義的生産過程の内的諸法則には、「可変資本節約の法則あるいは傾向」と表現しうるものが存在する。

剰余価値を生み出すのは可変資本であるから、可変資本価値に対する剰余価値の比率こそ資本の価値増殖の本質を示す量的関係である。物象化された世界におけるこの量的関係には、資本の労働に対する社会的関係が現われているが、この物象化された世界の用語によって蔽い隠された社会的関係は、「労働に対する指揮権」、剰余労働を行なわせる「強制関係」にはかならない。

資本家は、剰余価値率さらにまた利潤率を高めるために、可変資本の節約をはかる。

これにはまず、労働時間の延長によるものがあげられる。契約にもとづく労働時間が延長されて日・週・月賃金が変わらなければ、単位労働時間当りの賃金すなわち「労働の価格」は低下し、可変資本は節約される。（絶対的剰余価値生産の方法）

次に、労働の生産性の上昇によって商品価値が低下することによる結果（影響）がある。労働生産性の上昇は一定の価値量を表わす生産物量を増大させる。労働者が消費する生活手段の生産に関連する産業部門において商品価値が低下すれば、労働者を安く「生産」することができ、労働力の価値は、生活手段の分量すなわち実質賃金が上昇する場合でさえ、低下しうる。この場合、「同じ可変資本価値がより多くの労働力を、したがってまたより多くの労働を動かすことになる」（[15] p. 753. 訳788頁¹⁾）。労働力の低廉化と、その結果としての剰余価値率の上昇（相対的剰余価値生産の方法）は一般的法則である。「一般的」というのは、資本の「内的な本性」から生じる「内的な法則」あるいは「内的な衝動」ということであって、それが競争場面に「外的」に現われる仕方やその姿とは区別される。つまり、個々の資本家と労働者が相対する競争の場面に現われる資本の動機や行動は、直接に、労働の生産力全般の上昇による労働者全体の低廉化ではない。

可変資本節約の法則は、上のような2つの「内的な」傾向にとどまらず、表に現われる。

第1に、可変資本の所与の価値量に対し、実際に抽出される労働量したがってまた価値量は、ある限界の範囲で可变的である。労働時間は契約上、定められているが、所定労働時間内に行なわれる実際の労働量は資本家の指揮・命令・監督により可变的である。したがって、労働の強度をたえず増大させることが資本による強制として労働者のうえにのしかかる。それは、容易に、労働者の生命や健康の浪費につながる²⁾。実際の「労働の抽出」が「抗争的」あるという事実は、労働力の売買の性質から不可避免的に生じる。

第2に、可変資本価値は、労働市場の競争の表面では、時間賃率(w)×労働時間数(T)×労働者総数(I)の総量として現象する。資本はつねにより安価な賃金率の労働者を求める。これは、より低い「労働の価値または価格」を支払っても「同等に有用な労働」が得られることを意味する。これもまた、資本家による可変資本を充用するうえでの節約の1つである。したがって、人種、性など、何らかの社会的根拠にもとづく差別的あるいは労働市場分断的な低賃金は、可変資本の節約をはかろうとする資本の論理から生じる。そのため、今日ではILO条約にも定められている「同一価値労働同一賃金」（いわゆるコンパラブル・ワース）原則を、資本の本性はたえずふみにじろうとするのである³⁾。

第3に、労働時間数 (T) は、時間賃率とともに、契約によって定められるものであるにもかかわらず、資本家は競争の場面でたえずその時間を「かすめとり」(マルクス)、実際の労働時間を増大しようとする(「ただ働き」「サービス残業」など⁴⁾)。

第4に、賃金率(労働の価格)と労働時間との具体的な関係において、低賃金率と長時間労働は相互に作用しあう。賃金率が低ければ、それ自体が労働時間増大への刺激となる。また逆に、労働時間の延長もまた賃金率の低下を引き起こす。すなわち、1人の労働者が多くの労働をすることで、「市場にある労働力の供給は変らなくても、労働の供給は増大する。こうして、労働者のあいだに引き起こされる競争は、資本家が労働の価格を押しさげることが可能にし、労働の価格の低下はまた逆に資本家が労働時間をさらにいっそう引き伸ばすことを可能にする」([15] p. 689. 邦訳711頁⁵⁾)。

第5に、可変資本の節約の具体化として、可変資本により「使用」される実際の有用労働の効率性の増大があげられる。ここでいう効率性は、一定の労働時間内に、平均的な所与の強度で行なわれる有用労働がより多くの生産物量を産出する度合を意味する。

いま、時間当り産出量を (x) とする。これは時間当り労働強度(分量) (d) と労働の効率性 (e) とをかけあわせたものである。2. 4でのべたことから、

$$x = d \cdot e$$

時間当り産出量に対し、資本家が支払う時間賃率 (w) を考慮すると、ある資本における産出量単位当りの時間賃率である単位労働費用 (unit labour cost=ulc) がえられる。個々の資本家は、具体的な競争次元においては、単位労働費用を最小化することで可変資本の節約をはかる。

$$ulc = w/x = w/d \cdot e \quad ([9] \text{ p. } 186)$$

他の条件が変わらなければ、単位労働費用が小さいほど、利潤率は大きい。労働者は高い賃金率と低い労働強度を求めるのに対し、資本家は低賃金率と高い労働強度を求める。両者の利害はまっこうから対立する(いわゆる日本の経営=雇用管理システムにおいても潜在的にはこのとおりである)。賃金率と労働強度は、かなりの程度、労働者と資本家のあいだの「三面競争」(マルクス『賃労働と資本』1849年)、個人的・集団的交渉力の強さによって決まる。

資本家の目的は単位労働費用の最小化による利潤率の上昇にある。単位労働費用を構成する1要素としての労働の効率性は、あらかじめ労働契約において保証されるものではない。それは、適用可能な一定の技術水準によって規定されている。

マルクスが「特別剰余価値」の発生について論じたことは、個々の資本における労働の効率性の増大による、当該商品の「個別的価値」の「社会的価値」以下への低下である。これは、先へのべた労働力価値の低下による相対的剰余価値生産という一般的法則が、個々の資本家の行動にどのように現象するかという文脈のなかで論じられた。この現実の運動は、同種商品の生産における労働の効率性の増大による単位労働費用の低下と特別利潤の獲得として理解しうる。

しかし、その際、資本家はかならずしも最大の効率性をもつ技術を選択するとはかぎらない。資本家の目的は単位労働費用の最小化であるから、労働強度が所与であれば、支払賃金率との関連で最適な労働効率をもつ技術を選択する。一方に労働効率のより高い技術があっても、他方でそれを上回るほど低い賃金率の労働者(それは低い技能をもつ労働者であることが多い)が得られ、かれらに過度労働をさせることができるならば、かならずしもその効率性の高い技術を選択しな

い。また、効率性が低下しても、賃金率を上げずに労働強度をそれ以上に増大させるような技術があれば、そちらを採用するだろう。

以上のことは、可変資本の運動のなかで搾りだされる実際の労働量が契約上の労働時間数とは異なるということから生じる。したがって、可変資本節約の論理は、市場競争の次元では、個々の資本による単位労働費用最小化法則として現象するということができる。

- 1) マルクスは、同じ箇所、「実質賃金は労働の生産性に比例しては上がらない」という重要な命題をのべているが、その根拠は説明していない。
- 2) 「資本主義的生産は、他のどんな生産様式よりもいっそう、人間の生命、生きている労働を浪費する。」しかし、マルクスによれば、「労働者の生命と健康の浪費」あるいは「個人的発達の浪費」は、「人間的社会の意識的再建」に先行するこの資本の「時代に、人類一般の発達が確保され実行される」ただ1つの道でもあった（[16] p. 88. 邦訳111頁）。このような「人間発達と浪費の矛盾論」は、マルクスの経済理論の基本的性格の1つとして認められるべきである（角田 [18] 第4章を参照）。
- 3) 同一価値労働同一賃金（コンパラブル・ワース）については、女性労働問題研究会編『国際シンポジウム・雇用平等の最前線』（岩波書店、1992年11月）および『女性労働問題研究』第26号（労働旬報社、1994年6月）を参照されたい。
- 4) 資本は、労働者たちの過度労働（over-working）をもたらし、「食事時間や休憩時間をも少しずつ盗みとる」（[15] p. 351f, 邦訳315頁）。
- 5) 低賃金（率）と長時間労働の悪循環は、『資本論』の範囲では、「異常な、社会的平均水準を越えた不払い労働量」の搾取であり、商品価格を切り下げる資本家の競争手段になって、さらに過度な労働時間のもとでのみじめな賃金の基礎になる、とされている。『資本論』は「競争の分析をするところではないので、この運動は暗示するだけにしておく」（[15] p. 690. 邦訳712頁）とされたからである。

4. 4 可変資本の節約と非自発的失業の存在

よく知られているように、マルクスは、資本蓄積の増大にともない雇用の絶対量が増えるにもかかわらず、なぜ他方で過剰な労働力人口（産業予備軍）もまた増大するのかという問題をとらえ、その答えを技術的構成（生産手段／労働力）の高度化の加速化と、それを反映するかぎりでの資本の有機的構成（不変資本／可変資本）の累進的高度化にもとめた。

労働需要を規定する可変資本の分量は、総資本量の増大と均等に増えない。資本蓄積は、かならず技術的構成の高度化をとまなうような労働生産力の発展をもたらす。可変資本の相対的減少をもたらす。しかもその傾向は、①諸資本の集中の際の技術的変革、②原（元）資本の技術的変革、③技術変革自体の加速化、により累積的に進行し、可変資本したがってまた労働需要の絶対量はますます減少する割合でしか増大しなくなる。このような労働需要の増加率の逡減傾向から、マルクスは、所与の割合における「正常な」労働供給がかならず「異常」に転化する、つまり労働が供給過剰になるという結論を導き、これを相対的過剰人口形成の説明の軸とした。こうした論証が、資本家による技術選択の型と、産業部門の区分の無視という点で不適切であるとしても、¹⁾ここで注目したいのは、このことをのべたあとに、マルクスがさらに可変資本節約の論理を追加していることである。

マルクスは、可変資本の累進的な相対的減少による相対的過剰人口形成の必然性を説明し、資本主義的生産が人口の自然増加による労働力供給だけでは十分でなく、この自然的制限から独立した産業予備軍を必要とする、と結論したあとで、「これまでは、可変資本の増減には精確に雇

用労働者数の増減が対応することを想定していた」ことを認める。そして、その想定は現実的ではないとして、資本家による可変資本節約の論理により、労働者の絶対数の増大をとまなわない労働量の増大を説く。

まず、労働者の数は増えなくても、「より多くの労働を流動させる」ことにより可変資本が増大する場合がある。1人ひとりから抽出される労働量は増大し、労働時間（ T ）の増大により1人当りの賃金額は増えるが、賃金率（ w ）は低下することもある。この場合は、可変資本の絶対量は増大するが、労働者数を増やさない、いわば第1の消極的な方法での節約であるといえる。次に、やはり労働者の数が増えなくても、同じ大きさの可変資本でより多くの労働量を流動させることができる。これは第2のいわば積極的な節約である。

両者に共通するのは雇用労働者数が増えないことである。他方、その差異は可変資本の分量が増えるか否かにある。この背後にあるのは、マルクスによって労働生産性（効率性）の上昇と区別され、「より大きな外延的または内包的搾取」と表現された事態である。その内容は労働時間の延長または労働強度の増大であるから、それが可変資本の分量を増やすかどうかということ、賃金率の変化の度合と労働時間および労働強度の変化の度合との数量的関係にかかっている。ともかく、ここでは、労働量の絶対的増加より小さい割合でしか雇用者数が増えない形態での可変資本節約の傾向が付論されているのである。

そして、第3の節約として、同じ可変資本量で賃金率の低い労働力を（人数としては）より多く雇い入れることがあげられる。²⁾

このように、マルクスによる相対的過剰人口生産の論理は、加速される労働節約的技術変革という論理のうえに、技術的に必要とされる労働者「数」をさらに減らす機構の進展が重ねあわされている。つまり、労働生産力の上昇にともなう技術的構成の変化による可変資本（労働需要）の相対的減少の論理だけでなく、剰余価値率上昇のために可変資本を節約し「ある程度まで労働者の供給から労働の供給を自立させる」（マルクス）資本の傾向もまた付け加えて論じられる。後者はまさに、抗争交換理論が着目した生きた労働力と生きた労働それ自体との相違にはかならない。この2つの傾向（論理）のうえで、資本家のあいだの競争、労働者のあいだの競争（その最大のもは産業予備軍と就業者とのあいだの競争）、両者のあいだの競争という「三面競争」の論理が展開される。こうして、内的法則と競争の部面に現われる事態との関係が、いわば三段階で説かれているのである。

いうまでもなく、産業予備軍の競争が現役に加える圧力は就業労働者の過度労働と資本への従属を強制し、後者はまたそれ自体として予備軍の形成を促進する。それにより、市場賃金率の変動は資本蓄積が許容する範囲に抑えられる。「この基礎のうえでの労働の需給法則の運動は、資本の専制を完成する」。これがマルクスの証明しようとした事柄であった。それは正しい。

しかし、マルクスの論理はここで終わっている。市場における賃金率が過剰人口の圧力をうけてどこで決まるかについて、マルクスはそれ以上、展開しない。これに対し、ポウルズ、ギンタスの抗争交換理論は、非自発的失業が存在するもとで資本家が労働者から労働を抽出するうえでもっとも「効率的」な賃金水準は何か、なぜ実際の賃金水準は自発的失業のみが存在する最低限度まで下らないのか、労働者は資本家による解雇すなわち雇用契約を更新しないという脅しと監視を受けながらどの程度の強度で働くのか、その場合の賃金水準はどのようなものか、生産過程

における技術水準の決定と労働の効率性、にまでふみこんで展開されている。それは、資本—賃労働関係における賃金率と労働強度と非自発的失業の存在とを統一的に説明しうる有力な理論的枠組みを示しているのである。

- 1) 技術進歩と利潤率低下の関連で、マルクスによる労働生産性上昇に限定された新技術導入という基準は適切でなく、資本家の新技術選択の基準は生産費の引下げにあって、賃金財関連の産業部門における新技術の導入は、もし実質賃金率が十分に増大しないなら（均等）利潤率を上昇させる、とした置塩定理（1961年）がある（[21]）。

なお、マルクスによる過剰人口形成の論理には、相対的剰余価値生産で明らかにされた労働力の価値低下（労働者の低廉化）による可変資本節約の論理はない。ここで重要なことは、生産手段量の増大に比べた労働力量の低下、労働節約的技術変革、いかえれば資本が可動する生きた労働力の相対的減少であり、その変化を反映する限りでの不変資本／可変資本比率の低下だからである。マルクスは、不変資本の素材的要素である生産手段の価値低下（低廉化）があるから、資本の価値比率の変化は技術的構成の変化を近似的に示すだけだと断っている（[15] p. 774. 訳813頁）が、労働生産力の全般的上昇は生産手段だけでなく、可変資本の素材的要素となる生活手段の価値低下という形でも作用する。したがって、生産力の上昇による労働力価値の低下という論理を導入すれば、相対的に減少した可変資本でより多くの雇用が可能になるか、あるいは、技術的構成の変化のために減少する労働量をよりいっそう少ない可変資本量で稼働させることができるといわなければならない。

- 2) フランス語版『資本論』第1巻は、この箇所をごく簡単に要約し記述している。

「蓄積の進行に従う産業の発展は、…同時に個々の労働者が提供しなければならない労働の分量を増大させる。資本主義体制が労働の生産力を発展させる…につれ、それはまた、労働日を延長させるか労働をより強化して、賃労働者からより多量の労働を引き出す手段を、さらにはよりすぐれた高価な労働力をより劣った安価な多数の労働力に置き換えることによって、…外見的に雇用労働者数を増大させる手段を、発展させる。これらは1つ残らず、労働にたいする需要を減少させて労働の供給を過剰にするための、一言でいえば過剰人口を製造するための方法である。」（林直道編訳、大月書店版、109-110頁）

5. 「理念的平均」と競争——むすびにかえて

資本主義的労働過程および労働市場は、労働力商品の売買それ自体に含まれる従属的労働関係の結果として、資本による指揮命令と監視のもとで労働が行われ、その全生産物が資本によって取得されるという特徴をおびる。この特徴は、相対的過剰人口の生産によって完成する。「剰余価値」は、剰余労働の抽出を一方が他方に経済的に強制する社会的関係、階層制（ヒエラルキー）をなす兵營的労働規律と資本の専制支配を、政治経済学の範疇において集約的に表現したものである。この範疇は、他人による剰余労働の取得という社会関係の物象化である。このことを再確認しておこう。

これに対し、ボウルズとギンタスのいう「抗争的交換」は、資本と労働とのあいだの交換が強制関係と権力関係を内在するというその特殊な性質を明確に示したものである。労働市場では、雇用契約の不確定な更新にもとづく監視と制裁の脅しによって、資本が一定の費用を支払ってもその望ましい水準の労働を労働者から抽出し、労働者もまた最低の水準を上回る労働強度とひきかえにその費用を受け取るという一種の均衡状態が成り立つが、非自発的失業が存在するからそ

の均衡はけっして清算的ではない。

マルクス理論と抗争交換理論のあいだには、明らかに連続性と共通性がある。しかし、両者の違いは、「理念的平均」の想定のもとに内的な諸関連・諸法則の析出に課題を限定したマルクスのそれに対し、抗争交換理論は資本主義的「競争市場」を正面から扱うという点にある。後者が「資本主義的政治経済学のマクロ的基礎」といわれる理由はそこにある。

周知のように、マルクスは、『資本論』の範囲について、「資本主義的生産様式の内的機構だけを、いわばその理念的 ideal 平均において叙述すべきだ」とした。「競争の現実の運動」は『資本論』叙述プランの計画外にあった。それによれば、資本主義的生産の「内的機構」「内的関連」「法則」が市場の担い手にとり圧倒的な自然法則としてその本性を現わしかれらを支配する仕方こそが、市場価格の運動や貨幣市場における貸手と借手の競争、産業循環など競争の現実の運動にほかならない。それは、「生産諸関係の物象化と自立化」のより現実的な姿でもある（[16] p. 831. 訳1064頁）。競争という多くの資本の交互作用では、資本の内的で必然的な傾向（たとえば剰余労働の際限のない追求）やその本質的な諸規定は、他の資本への強制、他の資本を駆り立てる機構として現われる。「内的諸法則が実現される現象形態」である競争は、すべての事柄を転倒させる¹⁾。

この場合、理念的平均イコール均衡、競争イコール不均衡ではない。理念的平均の想定で明らかにされる内的諸法則には資本の矛盾も含まれる。したがってさまざまな均衡と不均衡との現実的対立もまた明らかにされる。また、競争の運動は単なる需給の変動にもとづく市場価格や費用価格、市場利潤などの変動に解消されるものではない。競争の場面は、支配と従属、格差と分断、経済権力の行使とそれにたいする抵抗、無政府的行動と社会的規制などにもとづく激しい抗争、利害衝突の世界である。

したがって、資本と労働とのあいだの競争市場における交換も、他の商品の交換とどのような意味で異なった性質をもち、そのことが労働市場における運動においてどのような抗争、衝突あるいは妥協といった姿で現われるかということを経済学化し、それを新しい用語で展開することは不可欠の課題である。この意味で、ボウルズとギンタスの抗争交換理論は、マルクス理論を基礎とする政治経済学に開かれた1つの新しいフロンティアであると評価しうる。

ボウルズとギンタスは、なお、階級と個人、集合的行為、方法的個人主義と構造主義的ホーリズムの克服に関する新しい政治経済学方法論を提起している。また、「強制能力は制度的進化の決定因である」（[6] p. 205）というかれらの言明にも示されるように、生産の社会的諸関係（relations）の分析に重心をおいたマルクスの理論に対し、いわば生産の社会的構造（諸制度 institutions）および生産の社会的諸機能（functions）の分析の必要性を提起したともいえる。これらは、今後、抗争交換理論を核に検討すべき課題である。

1) 「競争」に関するマルクスの叙述は、久留間 [20] において整理されている。また、『資本論』の対象領域と残された課題を整理し、「経済学批判」プランにおける「賃労働」や賃金理論の具体的展開方法を考察したものと、井村 [23] が参照されるべきである。

[本稿の2. と3. の内容は、1993年10月23日、東京大学経済学部で開催された経済理論学会第41回大会第11分科会で報告の機会をえた。報告の要点は、同学会年報第31集（1994年秋）に掲載の予定である。同学会幹事会、年報編集委員会、および同分科会で貴重なご質問をよせられた会員各位にお礼を申し上げる。]

【文献注】

- [1] Bowles, Samuel, "The Production Process in a Competitive Economy : Walrasian, Neo-Hobbesian, and Marxian Models," *The American Economic Review*, Vol. 75, No. 1 (March, 1985) pp. 16-36.
- [2] Bowles, S. and Herbert Gintis, *Schooling in Capitalist America, Educational Reform and the Contradictions of Economic Life* (N. Y., Basic Books, 1976). 宇沢弘文訳『アメリカ資本主義と学校教育 I・II』（岩波書店, 1986～87年）。
- [3] —, *Democracy and Capitalism : Property, Community, and the Contradictions of Modern Social Thought* (N. Y., Basic Books, 1986).
- [4] —, "Contested Exchange : Political Economy and Modern Economic Theory", *The American Economic Review*, Vol. 78, No. 2 (May, 1988) pp. 145-150.
- [5] —, "Democratic Demands and Radical Rights," *Socialist Review*, Vol. 19, No. 4 (October-December, 1989) pp. 57-72.
- [6] —, "Contested Exchange : New Microfoundations for the Political Economy of Capitalism, and Reply to Our Critics," *Politics & Society*, Vol. 18, No. 2 (June, 1990) pp. 165-222, 293-315.
 Macloskey, Donald, "Their Blackboard, Right or Wrong : A Comment on Contested Exchange," *ibid.*, pp. 223-232.
 Roemer, John E., "A Thin Thread : Comment on Bowles' and Gintis' "Contested Exchange," *ibid.*, pp. 243-250.
 Burawoy, Michael and Erik Olin Wright, "Coercion and Consent in Contested Exchange," *ibid.*, pp. 251-266.
- [7] —, "Power and Wealth in a Competitive Capitalist Economy," *Philosophy and Public Affairs*, Vol. 21, No. 4 (Fall, 1992) pp. 324-353.
- [8] —, "Revenge of Homo Economicus : Contested Exchange and the Revival Political Economy," *The Journal of Economic Perspectives*, Vol. 7, No. 1 (Winter, 1993) pp. 83-102.
- [9] Bowles, S. and Richard Edwards, *Understanding Capitalism* (Second edition, Harper Collins, 1993).
- [10] Bowles, S. and Robert Boyer, "Labor Discipline and Aggregate Demand : A Macro-economic Model," *The American Economic Review*, Vol. 78, No. 2 (May, 1988) pp. 395-400.
- [11] —, "A Wage-Led Employment Regime : Income Distribution, Labor Discipline, and Aggregate Demand in Welfare Capitalism," in Marglin, S. A. and Juliet B. Schor, eds., *The Golden Age of Capitalism* (Oxford University Press, 1989). 磯谷他訳『資本主義の黄金時代』（東洋経済新報社, 1993年9月）所収。
- [12] Bowles, S. and Juliet B. Schor, "Employment Rents and the Incidence of Strikes," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 69, No. 4 (November, 1987) pp. 584-592.
- [13] Hahnel, Robin and Michael Albert, *Quiet Revolution in Welfare Economics* (Princeton, New Jersey, 1990).
- [14] Marglin, Stephen A., "What Do Bosses Do? The Origins and Functions of Hierarchy in Capitalist Production," *Review for Radical Political Economy*, Vol. 6, No. 2 (Summer, 1974). 青木昌彦編著『ラディカル・エコノミックス』（中央公論社, 1973年所収）。
- [15] Marx, Karl, *Capital*, Vol. 1, Tran., by Ben Fowkes (N. Y., Vintage Books, 1976). 邦訳『資本論』第1巻, 大月書店版。
- [16] Marx, Karl, *Capital*, Vol. 3, Edited by Engels (Moscow, 1971). 邦訳, 大月書店版。
- [17] 石川経夫『所得分配』（岩波書店, 1991年）。
- [18] 角田修一『生活様式の経済学』（青木書店, 1992年）。
- [19] 甲賀光秀「J. Roemerの搾取論」『立命館経済学』第39巻第6号（1991年2月）。
- [20] 久留間鮫三編『マルクス経済学レキシコン①競争』（大月書店, 1968年）。

- [21] 置塩信雄『マルクス経済学Ⅱ——資本蓄積の理論』（筑摩書房，1987年）。
- [22] 坂本和一「コース／ウィリアムソン型企業組織モデルの検討」『立命館経済学』第41巻第1号（1992年4月）。のち同『新しい企業組織モデルを求めて』（晃洋書房，1994年）に所収。
- [23] 井村喜代子『『資本論』の理論的展開』（有斐閣，1984年）。